

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本雅史

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	176,263	201,163	238,664
経常利益 (百万円)	29,540	37,247	35,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,637	26,157	26,377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,918	36,479	36,544
純資産額 (百万円)	213,452	246,012	215,078
総資産額 (百万円)	311,832	342,160	309,677
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	94.84	114.66	115.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	94.57	114.33	115.29
自己資本比率 (%)	66.5	70.0	67.6

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.02	41.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 2023年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第87期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により経済活動の正常化が一段と進むなか、海外からの渡航者が増加したこともあり回復基調となりました。一方、円安や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。個人消費につきましては、行動制限の緩和から消費の回復は見られたものの、物価上昇に賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナスが続いており、節約志向は一段と高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は2,011億6千3百万円（前年同期比14.1%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要の回復により増収となりました。海外におきましても、お客様のニーズに合った商品提案に加えて円安の影響もあり増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は352億6千2百万円（同23.3%増）、経常利益は372億4千7百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、261億5千7百万円（同20.9%増）と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、1,180億7千8百万円（前年同期比17.1%増）と大幅な増収となりました。

酵素洗顔が好調の「メラノCC」や「肌ラボ」、サプリメントの「ロートV5」が引き続き好調に推移いたしました。マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復傾向に転じています。国内需要に加え、インバウンド需要も増加しております。また、国内グループ会社におきましても、「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の改善に加え、販管費の効率的な活用により、216億6千万円（同25.6%増）と大幅な増益となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、136億9千9百万円(前年同期比10.0%増)と大幅な増収となりました。

医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が引き続き好調に推移し、増収に大きく貢献しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、大幅な増収と原価率の改善に加え、販管費の効率的な活用により、9億6千4百万円(同194.6%増)と大幅な増益となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、105億2千8百万円(前年同期比11.5%増)と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が引き続き好調に推移し増収に寄与しました。「HadaLabo Tokyo」は英国、東欧及び中東主要国で好調に推移しました。また、2021年5月にCEマークを取得し発売したドライアイ点眼剤である「ロートドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めており好調に推移しています。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、大幅な増収と原価率の改善により、10億4千2百万円(同38.1%増)と大幅な増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、567億4千8百万円(前年同期比9.7%増)と増収となりました。

中国が経済環境の悪化の影響を受けたものの、香港、インドネシア、台湾が高成長を継続しました。商品別では日やけ止め、目薬、「肌ラボ」、フケ抑制シャンプー「セルサン」等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、増収効果により、108億3千9百万円(同9.9%増)と増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は3,421億6千万円となり、前連結会計年度末より324億8千2百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が99億3千6百万円、投資有価証券が75億7千8百万円、商品及び製品が52億3千6百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は961億4千7百万円となり、前連結会計年度末より15億4千8百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が22億8千1百万円、電子記録債務が14億1千5百万円、それぞれ増加した一方、長期借入金が22億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,460億1千2百万円となり、前連結会計年度末より309億3千3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が206億1千4百万円、為替換算調整勘定が83億4千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第2条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「7つの宣誓」、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」を拠り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。さらに、新たに世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日をご過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げました。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実に鋭意取り組んでいるところであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84億2千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,792,000
計	798,792,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,178,310	236,178,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	236,178,310	236,178,310		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ~ 2023年12月31日		236,178,310		6,504		5,607

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,039,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,074,200	2,280,742	
単元未満株式	普通株式 64,710		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	236,178,310		
総株主の議決権		2,280,742	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	8,039,400		8,039,400	3.40
計		8,039,400		8,039,400	3.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,951	81,877
受取手形及び売掛金	39,686	² 49,622
電子記録債権	21,327	² 23,747
商品及び製品	22,451	27,687
仕掛品	3,407	3,727
原材料及び貯蔵品	15,204	17,082
その他	8,575	10,817
貸倒引当金	357	365
流動資産合計	190,246	214,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,626	30,184
その他(純額)	36,555	38,208
有形固定資産合計	66,182	68,392
無形固定資産		
のれん	2,564	2,276
その他	6,996	6,851
無形固定資産合計	9,561	9,127
投資その他の資産		
投資有価証券	33,637	41,215
その他	17,182	16,188
貸倒引当金	7,132	6,960
投資その他の資産合計	43,687	50,443
固定資産合計	119,431	127,963
資産合計	309,677	342,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,025	2 18,306
電子記録債務	2,693	4,109
短期借入金	4,177	4,359
未払費用	20,777	21,018
未払法人税等	5,048	5,784
賞与引当金	3,535	1,731
役員賞与引当金	50	37
その他	27,854	28,286
流動負債合計	80,162	83,633
固定負債		
長期借入金	7,516	5,273
退職給付に係る負債	3,104	3,256
債務保証損失引当金	42	32
その他	3,773	3,952
固定負債合計	14,436	12,514
負債合計	94,599	96,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,292	5,292
利益剰余金	184,005	204,620
自己株式	4,938	4,938
株主資本合計	190,864	211,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,951	9,471
為替換算調整勘定	10,649	18,990
退職給付に係る調整累計額	277	284
その他の包括利益累計額合計	18,323	28,177
新株予約権	382	382
非支配株主持分	5,508	5,973
純資産合計	215,078	246,012
負債純資産合計	309,677	342,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	176,263	201,163
売上原価	74,828	83,743
売上総利益	101,435	117,419
販売費及び一般管理費	72,837	82,156
営業利益	28,598	35,262
営業外収益		
受取利息	643	1,095
受取配当金	451	470
持分法による投資利益	19	69
その他	1,503	1,058
営業外収益合計	2,619	2,694
営業外費用		
支払利息	194	180
投資事業組合運用損	-	165
寄付金	1,000	-
その他	482	363
営業外費用合計	1,677	710
経常利益	29,540	37,247
特別利益		
持分変動利益	125	-
投資有価証券売却益	15	-
国庫補助金	-	230
特別利益合計	140	230
特別損失		
固定資産除却損	153	-
固定資産圧縮損	-	230
投資有価証券評価損	-	676
特別損失合計	153	906
税金等調整前四半期純利益	29,527	36,570
法人税等	7,692	10,039
四半期純利益	21,835	26,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	372
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,637	26,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	21,835	26,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	1,538
為替換算調整勘定	11,882	8,416
退職給付に係る調整額	202	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	13,082	9,948
四半期包括利益	34,918	36,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,553	36,012
非支配株主に係る四半期包括利益	364	467

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	14百万円	25百万円
(株)シェケン	2百万円	-百万円
計	117百万円	125百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	3百万円
電子記録債権	-百万円	746百万円
支払手形	-百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	5,298百万円	6,009百万円
のれんの償却額	287百万円	295百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	2,395	21.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,281	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会	普通株式	2,737	12.00	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,737	12.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	100,820	12,459	9,438	51,740	174,459	1,803	176,263	-	176,263
(1) 外部顧客への売上高	100,820	12,459	9,438	51,740	174,459	1,803	176,263	-	176,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,850	1,063	14	2,762	6,690	42	6,732	6,732	-
計	103,671	13,523	9,452	54,503	181,150	1,846	182,996	6,732	176,263
セグメント利益	17,241	327	755	9,865	28,188	188	28,377	221	28,598

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額221百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	118,078	13,699	10,528	56,748	199,055	2,107	201,163	-	201,163
(1) 外部顧客への売上高	118,078	13,699	10,528	56,748	199,055	2,107	201,163	-	201,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,417	1,253	106	3,461	7,239	37	7,277	7,277	-
計	120,495	14,953	10,634	60,210	206,294	2,145	208,440	7,277	201,163
セグメント利益	21,660	964	1,042	10,839	34,507	200	34,708	554	35,262

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額554百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	94円84銭	114円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,637	26,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,637	26,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,139	228,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	94円57銭	114円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	659	660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2023年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第88期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

配当金の総額	2,737百万円
1株当たり金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 晃 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。